

Made in Nippon

題名を読まれて「Made in Japan」の間違いではないのかと思われた方が多いのではないのでしょうか。最近ではジーンズや伝統工芸品で「Made in Nippon」となっているものもあります。また海外での日本製品専門店の名前などにも使われています。

今回の話は、そのような最近のものではなくて 100 年前の話です。

1858 年に結ばれた安政の五ヶ国条約によって日本は、海外との貿易を盛んにしていきます。その頃に日本から輸出していたものの代表は生糸でした。生糸は一位の座を 1941 年(昭和 16 年)まで保ち続けます。輸入品としては綿糸、綿織物など綿関連が中心でした。

その頃は輸出入ともに原産国表示はありませんでした。その後、1891 年(明治 24 年)にアメリカで原産国表示を義務付ける「マッキンレー法」が成立します。表向きは原産国がはっきりして分かりやすくなるというものでしたが、実態は保護貿易主義に基づいたもので外国製品を狙い撃ちして 57%という高額の間税を課すためでした。

この法律が出来たことによって日本製品も原産国表示を行うようになりましたが、その時の表示が「Made in Nippon」でした。

この表示は 1918 年(大正 7 年)になってアメリカ商務省より分かりにくいから改定する様にと言われます。ところがその時に言われたという記録は日本側には遺っていますが、アメリカ側の資料では確認できません。

その 1918 年に日本の玩具業界がパニックになるようなことが起きます。最大の輸出相手であったアメリカが玩具の輸入を禁止したのです。幸いにも直ぐに終わりましたが日本の玩具業界に与えた衝撃は大きなものがありました。

アメリカの二大政党と言えば民主党と共和党ですが、この二大政党制が固まってきたのはアンドリュー・ジャクソン大統領(民主党)の頃からで、リンカーン大統領が最初の共和党です。

マッキンレー大統領は共和党ですが、共和党の伝統的な外交方針が「モンロー主義」です。これを唱えたモンロー大統領自身は民主共和党といって、どちらなのか分からない党ですが、どちらかと言えば民主党系です。

その後、1921 年(大正 10 年)3 月 1 日に要請があり 10 月 1 日からは「Made in Japan」表示となったことは日米双方の資料で確認できます。恐らく事前通知があり幾らかの移行期間を経た後に変更となったのでしょう。

その時のハーディング大統領は共和党でクーリッジ、フーバーと共和党が続いたことでモンロー主義を継続します。国内製品を第一とする政策はトランプ大統領のアメリカファース

トに繋がるものがあります。

1921年の改定以後は「Made in Japan」表示が続きましたが、1946(昭和 21 年)から「Made in Occupied Japan(占領下の日本製)」となり、1951年 4 月 28 日の講和条約発効まで続きます。

このような経緯があるものですから「Made in Nippon」表示はアンティークの世界において時代を知るための重要なカギとなっています。

「Made in Nippon」時代の終わり頃が第一次世界大戦により日本の経済が飛躍的に成長した時代であったことは、これまでに述べてきたとおりです。



左のような工場は少なく右のような家内作業が多かった

1910年(明治 43 年)からの 10 年間で東京府内の玩具製造高は 5 倍以上になり 200 万円を超えました。携わる人の数も 1916 年(大正 5 年)からの 5 年間で二倍近くになりました。これは工場に勤務している人だけの話で、内職が加わります。内職者は玩具、セルロイドに限ったわけではなく女性が多数を占めています。もう少し時代を進めた 1933 年(昭和 8 年)の話ですが約 94%が女性で、30 歳以上が 83%です。内職者の世帯主は約 27%が無職、34%が有職低所得者となっています。残りの約 40%も「低所得者ではない」という程度が殆どで不安定な経済状態であったことが分かります。

このようにして生産されたセルロイド玩具が横浜港からアメリカ、中国をはじめとする各国に輸出されていたのですが、約 95%が横浜港から出ていったものでした。「青い目をしたお人形は…」の歌が作られたのも「Made in Japan」へと表示が変わった 1921 年に作られたものです。

もし「Made in Nippon」表示の製品をお持ちでしたら間違いなく 100 年以上前の品物ですから大事にしてください。